



MAKE BEYOND

つくるを拓く



第118期 中間報告書

2021年4月1日から
2021年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長

連輪賢治

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに2021年4月1日から2021年9月30日までの第118期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

2021年12月

目次

| | |
|-------------------|----|
| 事業の経過及びその成果 | 1 |
| 事業別の概況 | 2 |
| 当社グループの主な完成工事 | 4 |
| 経営課題 | 6 |
| 連結貸借対照表 | 8 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 | 9 |
| ニュース&トピックス | 10 |
| 会社の概要 | 12 |
| 主要な営業所等 | 12 |
| 株主メモ | 13 |

事業の経過及びその成果

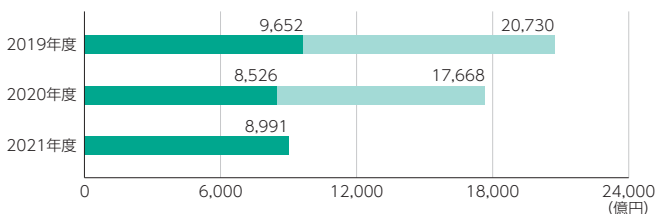
当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続きました。期末にかけては感染者数が減少し、企業収益の改善など持ち直しの動きも見られましたが、感染再拡大による景気の下振れリスクがあることから、今後の先行きは不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が堅調に推移しており、民間工事の発注に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気後退の懸念があることから、受注環境については先行きが見通せない状況が続いております。

こうした情勢下でありまして、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、国内建築事業において売上計上が増加したことなどから、売上高は前年同期比約464億円（5.5%）増の約8,991億円となりました。一方、損益の面では、当社の国内建築事業の大規模工事複数件において工事損失引当金を計上したことにより、完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前年同期比約355億円（64.8%）減の約192億円、経常利益は前年同期比約339億円（59.5%）減の約231億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比約282億円（59.9%）減の約188億円となりました。

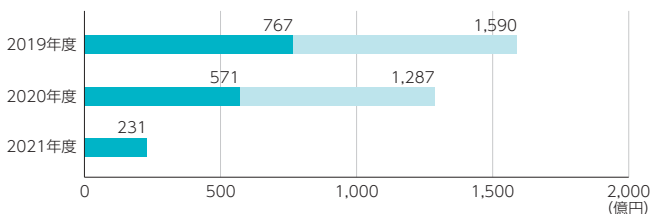
■売上高（連結）

8,991億円（5.5%増）■上半期 ■通期



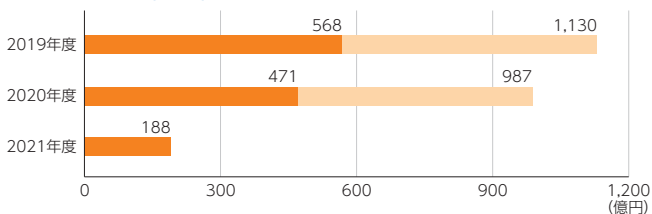
■経常利益（連結）

231億円（59.5%減）■上半期 ■通期



■親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）

188億円（59.9%減）■上半期 ■通期



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社の国内建築事業において前期の受注が下期に偏っていたこと及び当上半期に国内土木事業において大型工事の受注があったことなどから、前年同期比約2,499億円(39.0%)増の約8,915億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,973億円、海外建築事業約1,470億円、国内土木事業約2,189億円、海外土木事業約283億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、子会社の海外建築事業で減少したものの、当社の国内建築事業において複数の大型工事が堅調に進捗し売上計上が増加したことなどから、売上高は前年同期比約414億円(5.1%)増の約8,502億円となりました。その内訳は国内建築事業約5,095億円、海外建築事業約1,449億円、国内土木事業約1,557億円、海外土木事業約399億円です。

また、営業利益につきましては、6～7頁「経営課題」に記載のとおり、当社の国内建築事業の大規模工事複数件において工事損失引当金を計上したことなどから、前年同期比約363億円(76.7%)減の約110億円となりました。

主な受注工事

| 発注者 | 工事名称 |
|------------------------|-------------------------------------|
| 東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発組合 | 東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事 |
| 淀屋橋駅西地区市街地再開発組合 | 淀屋橋駅西地区第一種市街地再開発事業施設建築物等工事 |
| 東日本高速道路(株) | 横浜環状南線 公田インターチェンジ工事 |
| 関西エアポート(株) | 関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション工事 |
| 日本郵政不動産(株) | 五反田計画(仮称)に伴う新築工事 |
| K-コマmercial | ケッペルタワー建替工事(シンガポール) ※ |

(注) ※は大林シンガポールの受注工事、その他は当社の受注工事です。

主な完成工事

| 発注者 | 工事名称 |
|-----------------------------------|---|
| 三井不動産(株) | 三井不動産ロジスティクスパーク船橋Ⅲ 新築工事 |
| 九州旅客鉄道(株) | 熊本駅ビル(仮称) 新築他工事 |
| 平和不動産(株) 山種不動産(株) ちばぎん証券(株) | KABUTO ONE 新築工事 |
| (株)三菱UFJ銀行 | (仮称) N3計画 新築工事 |
| 独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構 | 北陸新幹線 福井開発高架橋建設工事 |
| サンフランシスコ国際空港 | サンフランシスコ国際空港 第1旅客ターミナル改良工事 及び搭乗エリアB建替工事(米国) ※ |

(注) ※は大林USAの子会社であるウェブコー社の完成工事、その他は当社の完成工事です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同期比約38億円(17.6%)減の約181億円、営業利益は約4億円(7.3%)増の約62億円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、大型のPFI案件の売上計上があったことなどから、売上高は前年同期比約88億円(40.5%)増の約307億円、営業利益は約3億円(23.0%)増の約19億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位:百万円)

| 区分 | 建設事業 | | | | | 不動産 事業 | その他 の事業 | 合計 |
|------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|------------|---------|
| | 国内 建築 | 海外 建築 | 国内 土木 | 海外 土木 | 建設 事業計 | | | |
| 売上高 | 509,570 | 144,946 | 155,778 | 39,965 | 850,262 | 18,113 | 30,784 | 899,160 |
| 営業利益 | 4,274 | 1,625 | 5,052 | 92 | 11,045 | 6,283 | 1,969 | 19,298 |

当社グループの主な完成工事



KABUTO ONE新築工事
(東京都)



三井不動産ロジスティクスパーク船橋Ⅲ新築工事(千葉県)

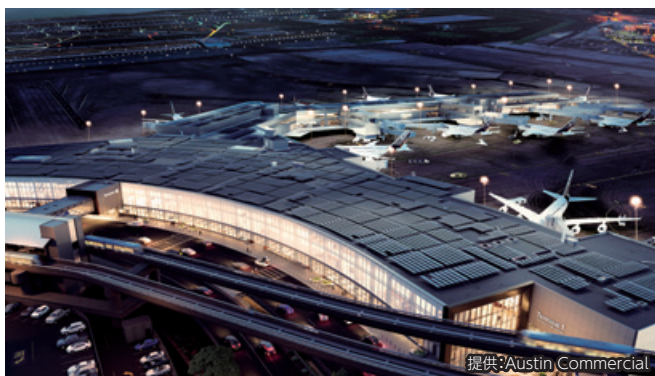


熊本駅ビル(仮称)新築他工事(熊本県)

撮影:エスエス



(仮称)N3計画 新築工事(愛知県)



サンフランシスコ国際空港第1旅客ターミナル改良工事及び搭乗エリアB建替工事(米国)



北陸新幹線 福井開発高架橋建設工事(福井県)

経営課題

1 中期経営計画2017における主な経営指標目標の進捗状況

| | | | 中期経営計画2017に掲げる経営指標目標 |
|------------------|-----------|-------------|----------------------|
| B/S (連結) | 2020年度末実績 | 2021年度2Q末実績 | 2021年度末 |
| 自己資本額 | 9,310億円 | 9,502億円 | 9,000億円 |
| (利益剰余金) | (6,615億円) | (6,716億円) | (7,000億円) |
| 自己資本比率 | 41.0% | 41.3% | 40% |
| ネット有利子負債 | 74億円 | 355億円 | ゼロ |
| (有利子負債) | (2,659億円) | (2,806億円) | (2,500億円) |
| (現預金) | (2,585億円) | (2,450億円) | (2,500億円) |
| P/L (連結) | 2020年度実績 | 2021年度見通し | 2021年度 |
| 売上高 | 17,668億円 | 19,600億円 | 2兆円程度 |
| 営業利益 | 1,231億円 | 345億円 | 1,500億円程度 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 987億円 | 350億円 | 1,000億円程度 |
| 1株当たり当期純利益 (EPS) | 137.64円 | 48.82円 | 150円程度 |
| 自己資本利益率 (ROE) | 11.3% | 3.8% | 10%超の水準 |

2017年度から5ヵ年計画で取り組んでまいりました「大林グループ中期経営計画2017」は今年度が最終年度となっており、これまで財務基盤の強化が着実に進んできたことから、自己資本額等のB/S項目については目標水準に到達しております。一方、本年11月8日の第2四半期決算発表に合わせて東京証券取引所に開示いたしましたとおり、当社の国内建築事業における大規模工事複数件において、当上半期に工事損失引当金を計上したこと、また、下半期に計上する見込みとなったことから、通期業績見通しを下方修正しており、当期のP/Lの利益項目については目標未達となる見通しです。(営業利益：当初見通し950億円、修正後見通し345億円(605億円減)、親会社株主に帰属する当期純利益：当初見通し715億円、修正後見通し350億円(365億円減))

当社グループとしては「国内建築事業の収益基盤の強化」を喫緊の課題と捉えており、同様の損失発生を防止するため、以下3に記載の対策を実施するとともに、現在策定中の次期中期経営計画にこの課題への対処方針を盛り込み、建設事業の収益基盤の強化を推進してまいります。

2 工事損失引当金計上の経緯

当社の国内建築事業における大規模工事複数件において、①コロナ禍以前に実施された入札で、着工までの期間が長く当該工事及び周辺工事の獲得によるスケールメリットやVE（バリューエンジニアリング）提案による大幅な原価低減等を見込んで戦略的な応札価格を提示したものの、VE提案が当社見込み通りに採用されなかったことや市場環境の変化による鉄骨等の資材価格上昇などにより、工事原価の低減が当初想定通りの水準に達しなかった、②性能発注の設計施工案件において、詳細設計の過程で設計見直しが必要となったこと等に伴って工事原価が増加した、などの事態が生じ損失が発生する見込みとなったものです。

3 今後の対策

(1) 応札案件の事前審査の厳格化

今般の事態を踏まえ、応札前の原価改善見込み等に関する審査基準を厳格化しました。事前審査では、原価改善の実現可能性や物価上昇などのリスク要因をより客観的、厳格にチェックする体制としております。

(2) 設計部門における品質・リスク管理体制の強化

本年4月1日付で各店毎に配置している設計要員・体制を設計本部に集約し、全店のプロジェクトの設計業務を一元管理して、案件の難易度や必要設計員数、能力・経験等に応じて柔軟な要員配置を行うとともに、大規模案件・高難度案件等の設計に関しては、様々なノウハウを有する専門チームがプロジェクト対応チームとは別個に品質・リスク審査を行い、設計品質の向上とリスク排除を図る体制としました。

4 役員報酬の返上

業績の下方修正という事態に至った結果を真摯に受け止め、以下のとおり取締役及び執行役員の月額報酬を3ヶ月間（2021年12月から3ヶ月間）返上いたします。

| | |
|-----------------------|---|
| ①代表取締役社長 | 月額報酬の50% |
| ②その他の代表取締役 | 月額報酬の30% |
| ③取締役（社外を除く） | 月額報酬の20% |
| ④損失発生時の執行ラインに位置する執行役員 | 月額報酬の10%～40%※ ※該当案件の損失見込み額等に応じる。 また、②～③と④双方に該当する役員はそれぞれの返上率を合算。 |

なお、本年6月の定時株主総会にて改定を承認された役員報酬制度の基準に基づき、修正後の業績見込みにおいては、業績連動型報酬（金銭賞与並びに短期及び中長期連動株式報酬）は支給されないこととなります（固定支給株式報酬を除く）。

5 期末配当金

当期業績見込みにおける連結配当性向は当社が目安としている20～30%の範囲を超える見込みとなりましたが、上記目安にかかわらず、長期にわたり安定した配当を維持する観点から期末配当金は予定通り1株につき普通配当16円（中間配当金を含めて年32円）として来年6月の定時株主総会にお諮りする予定としております。

6 次期中期経営計画について

Withコロナ・Afterコロナの時代を踏まえた新たな市場環境に対応するため、来年3月に2022年度を初年度とした中期経営計画の発表を予定しており、現在その内容を策定中です。2022年度、2023年度は連結営業利益1,000億円以上の水準の確保を前提とし、業績の回復、安定に最優先に取り組めます。2024年度以降は、その後の成長に取り組むステージとして、当社グループの中長期的な成長を確固たるものにしていく考えです。

連結貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

| | | | |
|-----------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部) | 2,302,302 | (負債の部) | 1,320,132 |
| 流動資産 | 1,279,753 | 流動負債 | 998,475 |
| 現金預金 | 245,053 | 支払手形・工事未払金等 | 439,465 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 782,933 | 電子記録債務 | 116,705 |
| 電子記録債権 | 11,981 | 短期借入金 | 57,061 |
| 有価証券 | 7,585 | 1年内返済予定のノンリコース借入金 | 13,696 |
| 販売用不動産 | 25,012 | リース債務 | 504 |
| 未成工事支出金 | 47,013 | 未払法人税等 | 10,368 |
| 不動産事業支出金 | 26,772 | 未成工事受入金 | 136,065 |
| PFI等棚卸資産 | 18,471 | 預り金 | 119,846 |
| その他の棚卸資産 | 8,677 | 完成工事補償引当金 | 3,204 |
| 未収入金 | 62,659 | 工事損失引当金 | 23,302 |
| その他 | 43,739 | その他 | 78,255 |
| 貸倒引当金 | △ 148 | 固定負債 | 321,656 |
| 固定資産 | 1,022,549 | 社債 | 40,000 |
| 有形固定資産 | 620,293 | 長期借入金 | 97,130 |
| 建物・構築物 | 114,869 | ノンリコース借入金 | 72,725 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 49,945 | リース債務 | 203 |
| 土地 | 382,140 | 繰延税金負債 | 19,155 |
| リース資産 | 774 | 再評価に係る繰延税金負債 | 18,568 |
| 建設仮勘定 | 72,563 | 役員株式給付引当金 | 321 |
| 無形固定資産 | 6,521 | 環境対策引当金 | 26 |
| 投資その他の資産 | 395,734 | 退職給付に係る負債 | 48,689 |
| 投資有価証券 | 343,289 | その他 | 24,837 |
| 長期貸付金 | 2,137 | (純資産の部) | 982,170 |
| 繰延税金資産 | 2,072 | 株主資本 | 769,324 |
| その他 | 48,412 | 資本金 | 57,752 |
| 貸倒引当金 | △177 | 資本剰余金 | 42,641 |
| 資産合計 | 2,302,302 | 利益剰余金 | 671,656 |
| | | 自己株式 | △ 2,726 |
| | | その他の包括利益累計額 | 180,883 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 140,563 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 9,156 |
| | | 土地再評価差額金 | 20,205 |
| | | 為替換算調整勘定 | 7,832 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | 3,125 |
| | | 非支配株主持分 | 31,962 |
| | | 負債純資産合計 | 2,302,302 |

連結損益計算書

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | | |
|-------------------------|---------|---------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 850,262 | |
| 不動産事業等売上高 | 48,898 | 899,160 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 789,502 | |
| 不動産事業等売上原価 | 36,473 | 825,975 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 60,759 | |
| 不動産事業等総利益 | 12,425 | 73,185 |
| 販売費及び一般管理費 | | 53,887 |
| 営業利益 | | 19,298 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 282 | |
| 受取配当金 | 3,516 | |
| その他 | 1,295 | 5,093 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 995 | |
| その他 | 249 | 1,245 |
| 経常利益 | | 23,146 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4,403 | |
| その他 | 66 | 4,470 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 408 | |
| 減損損失 | 178 | |
| その他 | 270 | 856 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 26,760 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,577 | |
| 法人税等調整額 | △ 3,588 | 6,989 |
| 四半期純利益 | | 19,770 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | 881 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | | 18,889 |

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | |
|------------------|----------|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 236,474 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,777 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 39,201 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 66 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,793 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 221,910 |

オークランド港湾会社が実施する水素ステーション事業 の事業パートナーに選定

～ニュージーランドで2件目となる水素プロジェクトが始動～

当社は2021年6月、ニュージーランド最大の輸入港を管理するオークランド港湾会社（Ports of Auckland Limited、以下「POAL」）が実施する水素ステーション事業の事業パートナーに選定されました。POALは、オークランド市が株式を100%保有する公共性の高い会社です。

ニュージーランド政府は、2030年までに再生可能エネルギーによる発電量を現在の約80%から100%に引き上げることを政策として掲げており、水素の利活用を国として積極的に推進しています。

このような背景のもと、同国最大の商都オークランドの複数港湾とその関連施設を管理するPOALは、2040年までにCO2排出をゼロとすることを表明しています。その一環として、市内繁華街近隣の所有地に水素ステーション及びグリーン水素製造施設を整備し、保有する港湾車両を水素燃料車両に切り替えていくプロジェクトを計画し、その事業パートナーを公募することとなりました。

当社は、2018年に同国にて有数の地熱発電所を運営する「Tuaropaki Trust社」(*)と共同で、同国内で初となるメガワット級の地熱発電由来のグリーン水素製造・供給施設の整備に着手、本年3月の竣工後、本格稼働に向けて運転を開始しました。この先進的な取り組みや、当社の長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」に掲げる脱炭素化の理念が評価され、今回の選定へとつながりました。

今後、POALと当社は合併会社を設立し、本事業を進めていくことで、港湾セクターと周辺のサプライチェーンにおける持続可能性の先導モデルとなることをめざします。また、ニュージーランドにおける水素の需要と供給の喚起に合わせて、製造、供給能力の拡充も視野に入れています。



Tuaropaki Trust社と共同で整備した
グリーン水素製造・供給施設

当社は今後も大林グループのエネルギー供給能力、技術とノウハウを集約し、持続可能な社会の実現に貢献するエネルギー・ソリューションを提供してまいります。

※ Tuaropaki Trust社

ニュージーランドの先住民マオリの地権者をオーナーとする信託組織。同信託組織は、持続可能な資源利用を重視した国内有数規模の地熱発電所を開発し、安定的に運転してきた。

「スティフクリート™」を開発し、既設RC床版を新たに 上面薄層増厚工法として施工

～交通の早期開放と高耐久床版補強の両立を実現します～

当社は、大林道路株式会社、宇部興産株式会社と共同で、道路橋リ
ニューアル工事における交通規制期間の短縮と耐久性の向上を目的として
「スティフクリート™」を開発し、西日本高速道路株式会社発注の舗装補
修工事内のRC床版の補修で採用されました。

昨今、社会インフラの老朽化が社会問題となっており、国内の道路橋に
おいても、その約半数が今後10年間で建設から50年を経過することから、
リニューアルが急務となっています。

老朽化した橋梁のRC
床版は通常、SFRCと呼
ばれる鋼繊維補強コン
クリートを用いて補強し



床版補修断面図

ますが、床版が増厚になり周囲の舗装面と高さが合わなくなるなどのデメ
リットがありました。また鋼繊維補強コンクリートに代わる材料として当
社が開発した「スリムクリート®」は、高強度で流動性や自己充てん性
にも優れるため薄層での補強ができますが、硬化までの時間が長く、橋面に
勾配がある橋梁での施工には適していませんでした。

今回開発したスティフクリートは、超高
耐久な補修・補強を可能とするスリムク
リートの特長を活かしながら、「早期強度の
発現性能」と「早期硬化時間の制御性能」
を付与することで、施工後3時間で交通開
放に必要な強度が確保でき、また、橋面に
勾配がある橋梁への適用も可能となります。



スティフクリート施工前

加えて、小型の施工機械で施工可能で
あり、車載ミキサーを含めたすべての設
備が1車線内に収まるため、夜間1車線
規制内で施工し、交通量の多い昼間には
全車線交通開放できるため、道路利用者
への影響を低減できます。



スティフクリート施工中

今後、3社はスティフクリートを高速
道路のリニューアル工事に積極的に活用
し、交通規制期間の短縮や既設床版の高
耐久化を実現し、工事に伴う渋滞の緩和
やインフラ構造物の長寿命化に貢献して
まいります。



スティフクリート施工後

会社の概要

| | |
|---------|---|
| 創 業 | 1892年 1 月 |
| 設 立 | 1936年12月 |
| 資 本 金 | 57,752,671,801円 (2021年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕 |
| 株 主 数 | 57,834名 (2021年9月30日現在) |
| 従 業 員 数 | 9,125名 (2021年9月30日現在) |

主要な営業所等

(国 内)

| | |
|-------|--|
| 本 社 | 東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017 |
| 札幌支店 | 札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL 011-210-7777 |
| 東北支店 | 仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL 022-267-8511 |
| 関東支店 | さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6018 TEL 048-621-5130 |
| 東京本店 | 東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017 |
| 横浜支店 | 横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL 045-410-1876 |
| 北陸支店 | 新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL 025-246-6666 |
| 名古屋支店 | 名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL 052-961-5111 |
| 京都支店 | 京都市中京区室町通錦小路上山伏山町550番1 〒604-8156 TEL 075-241-5871 |
| 大阪本店 | 大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL 06-6456-7000 |
| 神戸支店 | 神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL 078-322-4400 |
| 広島支店 | 広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL 082-242-5002 |
| 四国支店 | 高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL 087-831-7121 |
| 九州支店 | 福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL 092-271-3811 |
| 技術研究所 | 東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL 042-495-1111 |

(海 外)

| | |
|-------|---|
| アジア支店 | 1 Paya Lebar Link, #06-03, Paya Lebar Quarter 1, Singapore 408533 TEL +65-6230-3200 |
| 北米支店 | 577 Airport Boulevard, Suite 600, Burlingame, CA 94010, U.S.A. TEL +1-650-952-4910 |
| 海外事務所 | ロンドン、オークランド、シドニー、グアム、台北、 ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、クアラルンプール、 バンコック、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ |

株主メモ

| | |
|--------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 期末配当金 受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金 受領株主確定日 | 9月30日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告の方法 | 電子公告 公告掲載URL (https://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html) |
| 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 |

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 東京証券取引所・福岡証券取引所

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係のお手続きでも必要となります。

このため、株主様から、口座を開設されている証券会社または上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお届出いただく必要があります。

●株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

表紙写真

上段：熊本駅ビル（仮称）新築他工事

下段：新東名高速道路 中島高架橋工事

特別口座で株式を保有されている株主様へ

2009年の株券電子化移行時に(株)証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が**単元株式（100株単位）**のお取引をされる場合は、特別口座と同一名義で開設された**証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要があります**ので、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせ下さい。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設下さい。口座の開設手続き等につきましては、お取引予定の証券会社にお問い合わせ下さい。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取引をされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

◆特別口座に関するお問い合わせ先

特別口座の
口座管理機関 **三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
0120-232-711 (通話料無料)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

